

令和7年度第1回館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 議事概要

1 日時：令和7年10月2日（木）午前10時～午前11時30分

2 場所：館林市役所5階502会議室

3 出席者

【検証委員】6名

神谷 晋太郎 会長（館林商工会議所青年部）

田中 正樹 委員（ハローワーク館林）

菅野 敏彦 委員（神谷労務管理事務所）

丸山 委員（館林信用金庫）

島田 直樹 委員（群馬銀行）

鈴木 弘樹 委員（ケーブルテレビ株式会社）

※加藤 健一 委員（邑楽館林農業協同組合）、袴田 佳徳 委員（東武鉄道株式会社）は欠席

【事務局】10名

政策企画部長、企画課長、政策推進係長、担当2名

つつじのまち観光課長、観光振興係長、つつじが岡公園係長、担当2名

4 内容

(1) 総合戦略の検証について

- ・ 第2期館林市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和6年度実績報告について
- ・ 総合戦略関連事業に係る令和6年度事業評価について

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）令和6年度実績について

(3) Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業の効果検証について

(4) 観光宿泊施設を核とした地域活性化プロジェクトの効果検証について

5 議事概要

(1) 総合戦略の検証について

【資料1】、【資料2】について事務局より説明

【委員】

- ・ 産業団地造成事業について、令和7年度には一部完成予定となっており、そのような中で企業等の立地の見込みや誘致の状況（どのような働きかけを行いどの程度進んでいるか）等について、教えていただきたい。
- ・ 移住に関する施策について、移住相談会等に積極的に参加するなどし、相談者も非常に増えているとのことであるが、相談者がその後どの程度実際に移住されているか、館林市のどのようなところが気に入って移住したのか、検証を行うことが必要と考える。新聞等において、他自治体において子育て支援の拡充が功を奏して人口が増えたといった記事あったが、保育料や給食費の無償化など思い切

った施策を実施することが必要であるほか、最近の賃金は上がりつつあるが物価高に追いついておらず、子育てにためらう部分や出産にためらう部分があると思うので、他の自治体における好事例を取り入れるなど、対策を進めてほしい。

- ・ 若者のUターンを促進させるためには、地元の企業情報を知ってもらう機会を作ることが非常に重要な取組だと考えており、企業ガイダンスへの参加者数を増やす取組などが必要と考える。

【事務局】

- ・ 産業団地造成事業における進捗状況については、企業からの相談も一定数あると伺っているが、詳細については担当部署に確認し全委員にフィードバックする。
- ・ 移住に関する状況として、令和6年度における相談件数は約80件あり、その中で実際に移住に繋がった方は10人程度であり、その家族の方も含めると約20～30人となる。（相談者7人移住、家族含めると23人移住）また、移住の理由としては、実際のところUターンが多い状況であるが、中には「都内へのアクセス性が良い」ことや「自然が豊かなところが良い」などのお声もある。
- ・ 若者に地元の企業情報を知ってもらう取組として、「企業紹介ガイドブック」を作成し、成人式における周知や市で実施する通学支援金の支給対象の学生への情報提供等を実施しており、そういう取組を拡充していきたいと考えている。

【委員】

- ・ 事業承継支援事業について、館林市では本年6月に株式会社トランビと事業承継促進に関する連携協定を結んだと認識しているが、その株式会社トランビとの連携の内容と、既存の取組の事業承継に係る専門家派遣との棲み分けについて伺いたい。また、事業承継の問題を早期に把握することが非常に重要だと考えており、70代、80代になり担い手がおらず事業を継続できないなどの例が多いため、早めに相談を受けることが重要であることから、社労士や税理士等と連携し、そのような情報をキャッチできるシステムが構築できるとよいと思う。
- ・ まちなか商業活性化事業について、事業目的として「便利で快適な市民生活を確保する」という記載があるが、関連する指標では、市民アンケートとして「買い物の便利さ、まちなかのにぎわい満足度」となっており、事業計画や事業実績との連動性が薄いと考えられることから、「イベント参加者数」などの客観的指標を取り入れるべきと考える。
- ・ 雇用安定対策事業について、今後重要となるのが外国人雇用に関する問題であると考えており、外国人雇用に関する企業側への支援、または労働者側への支援を進めてほしいと考える。また、これに関連して外国人の移住も多くなっていくと思うが、文化の違いなどによる居住に関する問題等に対し、市と企業で連携して対応していくことで、外国人が住みやすい館林を作っていくれば人口問題にも対応できると考えることから、取組を進めてほしい。

【事務局】

- ・ 事業承継支援事業については、事業者が事業承継の準備に取り組まずに、高齢になって体調不良等により事業継続が困難になり、担い手がおらず廃業になるといた例も多いことから、館林市としても早期の事業承継支援に取り組んでいきたいと考えており、株式会社トランビとの連携状況等については担当部署に確認し全委員にフィードバックする。
- ・ まちなか商業活性化事業について、ご指摘の指標については検討する。
- ・ 館林市では令和7年度に「共生社会推進課」という部署を立ち上げ、多文化共生に力を入れているところであり、ご指摘の点などについて、取組を進めていきたいと考える。

【委員】

事業承継支援事業に関連して、市内の経営者の年齢の把握は可能なのか。

【事務局】

担当部署に確認する。

【委員】

- ・ 事業承継支援事業について、経営者とお話しさせていただく機会があるが、事業自体が経営難であるため、子供などに任せられないという例も多く、事業立て直しができる能力のある別の担い手に事業承継ということも進めているところである。
- ・ 外国人の問題について、金融機関とすると、口座作成や住宅ローン等についてハードルが高い場合が多く、その点について国や市などと金融機関の考えに相違が出ていると感じことがある。
- ・ スマート窓口推進事業について、利便性の高まる良い取組であるが、PCやスマートフォンなどの操作に不慣れな高齢者も多いと思うので、そのような方への対応はどう進めていくのか伺いたい。

【事務局】

- ・ 事業承継支援事業について、過日連携協定を結んだ株式会社トランビにおいては、子供などではない別の担い手とのマッチングにも力を入れているところであり、館林市としても連携して取り組んでいきたいと考えている。
- ・ 外国人の問題について、自治体等と金融機関における考え方の相違がある部分については、考え方のすり合わせをする必要があると考えるため、担当部署にしっかりと繋ぐ。
- ・ スマート窓口については昨年12月に本格稼働したところであり、デジタルが得意な方の利便性を高めることはもちろんであるが、高齢者を中心としたデジタル弱者と呼ばれる方への対応も必要であると考えていることから、従前の対応（紙面等による申請）も継続するほか、スマホ等の使い方講座や窓口でのサポート等も実施するなど、多くの方が満足いただける環境の確保に努めている。

【委員】

- ・ 事業承継支援事業について、我々金融機関においても力を入れて取り組んでいるところであり、事業承継の相談窓口としては税理士、金融機関、商工会議所と大きく分けると三つに分かれるところであるが、ある程度の事業規模であれば税理士、金融機関が多くなる。しかし、経営者の中には先ほどのように事業承継の相談が遅くなってしまう方も多く、行政においては、幅広く事業所と繋がっている税理士や金融機関等と連携して、事業者向けセミナー等の意識啓発をしていただきたい。
- ・ 商業金融対策事業について、館林市の制度内容は悪いものではないが、例えば高崎市においては「リース」に対しても補助を行っており、活用数の増加や不正利用を減らすためには、検討するのもよいと思う。
- ・ 創業支援事業について、金融機関として創業を希望する方の対応を行うことも多いが、事業計画の作成が難しいと思われている方が多く、金融機関や税理士もサポートすることがあるが、行政として事業計画作成のサポートをしていただくとありがたいと感じる。また、女性やシニア、若者あるいは特定の業種など、ターゲットを絞った支援やセミナー等を行うのも有効と考える。
- ・ まち・ひと・しごと創生事業について、移住施策に関してであるが、例えば経済的な側面であれば給食費無料や医療費助成など、インパクトのある施策に惹かれることが多いと思うが、最近では特にみどり市がインパクトのある施策に取り組んでおり、参考とするなどして館林市も取組を進めてほしい。そのような中で、館林市であれば「産前産後サポート事業」など特徴のある施策を効果的にアピールすることが重要だと思う。

【事務局】

- ・ 創業支援事業について、館林市で実施している創業塾の中でも事業計画作成の支援を行っているところであるが、卒業後の伴走支援のような取組も検討する必要があると感じたところである。
- ・ 館林市が実施する「産前産後サポート事業」について、近隣自治体では「産前のサポート」「産後のサポート」と分けて周知している例が多いが、特に初産の方には産前産後一体的な支援をご案内しているのはとても効果的なものであると考えるため、そういう強みをアピールしていければと考える。
- ・ みどり市については、産婦人科医院が1件しかないようだが、館林市や桐生市と比べても合計特殊出生率が高く、インパクトがある施策に取り組んでいることも理由として考えられるため、館林市としても参考としたい。

【委員】

- ・ 創業支援事業について、店舗リニューアル助成金があるが、言うと、物件の借り手側に助成を行う仕組みであると思うが、貸し手側に対しても何らかのインセンティブがあれば、積極的な制度活用に繋がると考える。
- ・ 店舗ウェルカム補助金について、補助対象区域が駅東側だけだったと思うが、

駅西側を含め対象区域を広範囲にすればさらにまちなかの活性化が進むと思う。

- ・ 情報化推進事業について、A I やR P Aの利用促進に取り組むとのことであるが、生成A I に関してチェック体制など諸々課題があると思うが、有効活用できれば事務効率化に繋がるため積極的に活用すべきである。また、質問となるが、職員向けに生成A I 等の利用に関するセミナー等を実施しているのか伺いたい。

【事務局】

- ・ ご意見いただいた補助制度等の見直しについて担当部署と共有し検討を行う。
- ・ A I やR P Aの活用に関して、市役所内においてこれらを使いこなせている職員は少ないため、適宜研修会等を実施しているところであり、積極的な活用に向け今後も取り組む。
- ・ 市役所においては、業務上、市民等へのアンケート実施が多い状況であるが、それらの結果分析を職員が自前で行うほか、委託を行うこともあり、非常に時間がかかっていることから、生成A I 等を活用し、効率的に進められるようにしていきたいと考えている。

【委員】

- ・ 各種事業の推進にあたって、上位目標とズレが乘じないように意識して取り組んでほしい。
- ・ 市の収入増加に繋がる取組として、産業団地造成や企業誘致が重要と考えるため、進捗状況について後日ご教示願いたい。
- ・ ふるさと納税について、今後予算規模を拡大することであるが、予算だけではなく人員も拡大しさらなる寄付額の増加に努めていただきたいがどうか。

【事務局】

ふるさと納税について、これまで、ポータルサイトの増加や魅力的な返礼品の開拓等により寄付額を伸ばしてきたところであるが、現在、推進体制についても検討を行っているところである。

(2) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）令和5年度実績について

【資料3】について事務局より説明

【委員】

企業版ふるさと納税について、同企業が複数年寄付を行うこともあるのか。

【事務局】

実情としては、数年連続で寄付をいただいている企業が多く、新規の寄付企業を増やしていくことが課題と捉えている。

【委員】

ふるさと納税について、寄付額の目標値はあるのか。

【事務局】

個人版ふるさと納税については総合計画において目標値を定めているが、企業版ふるさと納税については現時点において目標値を定めていない。

(3) Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業の効果検証について
【資料4】について事務局より説明
意見等なし

(4) 観光宿泊施設を核とした地域活性化プロジェクトの効果検証について
【資料5】について事務局より説明

【委員】

指標の「サイクリングターミナル売上額」について、目標値がやや低いと感じるが、指定管理者における経営計画はどうなっているか。

【事務局】

経営計画としては表記よりやや高いものとなっているが、昨年度においては、4月～6月の稼働率が10%程度となっておりこのような結果となったものの、今年度の稼働率は、概ね35～40%近くの客室稼働率となっており、目標値を達成見込みである。

【委員】

意見となるが、先日、太田の知人とホテルコモリヌにランチに行ったが、「できることを知らなかった」と言っていた。建物の雰囲気もとても良いので、利用促進に向けアピールを強化してもらいたい。

6 その他

【委員】

企業版ふるさと納税について、現時点で目標値がないということであったが、群馬県内でも寄付額が多い自治体もあり、それらを超えていけるように取り組んでいただきたいと思う。

以上